

平成 17年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員



平成16年11月24日

上場会社名

住友石炭鉱業株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

1503

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 滝田 出

TEL (03) 5390 - 5202

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	16,860	0.5	353		483	
15年9月中間期	16,951	54.0	158		212	
16年3月期	34,445		400		58	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	749	594.4	4	87
15年9月中間期	107		0	81
16年3月期	451		3	36

(注) 期中平均株式数	普通株式	優先株式
16年9月中間期	153,999,280株	46,313,000株
15年9月中間期	132,530,261株	49,994,000株
16年3月期	134,319,123株	49,687,250株
会計処理の方法の変更	無	

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			0	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	30,576	7,012	22.9	59	72
15年9月中間期	46,877	5,786	12.3	88	37
16年3月期	33,242	6,374	19.2	63	87

(注) 期末発行済株式数	普通株式	優先株式
16年9月中間期	154,017,030株	46,313,000株
15年9月中間期	132,544,531株	49,994,000株
16年3月期	154,017,030株	46,313,000株
期末自己株式数		
16年9月中間期	18,811株	
15年9月中間期	14,531株	
16年3月期	16,355株	

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	37,500	1,000	1,200	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円79銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前期比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	2	4,964		1,431		1,256		175
受取手形	2 4	5,543		597		2,051		1,453
売掛金		3,209		3,203		3,331		127
有価証券	2	14						
たな卸資産	2	4,833		2,624		2,192		432
その他		452		280		1,002		721
貸倒引当金		74		89		127		38
流動資産合計		18,945	40.4	8,048	26.3	9,707	29.2	1,658
固定資産								
有形固定資産								
建物	2	515		371		489		118
土地	2	9,406		9,392		9,429		36
その他	2	1,468		1,014		1,299		285
有形固定資産合計		11,390	24.3	10,778	35.2	11,218	33.8	439
無形固定資産		120	0.3	112	0.4	113	0.3	1
投資その他の資産								
投資有価証券	2	8,340		4,070		4,502		431
関係会社株式		563		460		494		33
長期貸付金		454		247		336		89
関係会社長期貸付金		8,474		8,509		8,479		30
その他	2	1,822		830		1,395		564
貸倒引当金		3,234		2,481		3,004		522
投資その他の資産合計		16,421	35.0	11,636	38.1	12,203	36.7	566
固定資産合計		27,932	59.6	22,527	73.7	23,534	70.8	1,007
資産合計		46,877	100.0	30,576	100.0	33,242	100.0	2,666

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前期比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部								
流動負債								
支払手形		4,184		2,460		3,109		649
買掛金		2,652		2,202		2,606		404
短期借入金	2	18,523		5,935		6,818		883
一年以内に返済予定の長期 借入金	2	1,477		1,472		1,417		55
前受金		2,891		706		430		276
引当金		394		272		636		363
その他	2 5	358		1,406		2,034		628
流動負債合計		30,482	65.0	14,455	47.3	17,053	51.3	2,597
固定負債								
長期借入金	2	8,315		6,997		7,596		598
再評価に係る繰延税金負債		799		1,022		1,022		0
長期預り金		275		218		209		8
退職給付引当金		511		383		424		41
環境整備費引当金		306						
その他	2	401		486		562		75
固定負債合計		10,608	22.7	9,108	29.8	9,815	29.5	707
負債合計		41,090	87.7	23,563	77.1	26,868	80.8	3,304
資本の部								
資本金		9,248	19.7	9,248	30.2	9,248	27.9	
資本剰余金								
資本準備金								
資本剰余金合計								
利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		5,218		4,460		5,209		749
利益剰余金合計		5,218	11.1	4,460	14.6	5,209	15.7	749
土地再評価差額金		1,198	2.5	1,533	5.0	1,533	4.6	0
其他有価証券評価差額金		557	1.2	691	2.3	801	2.4	110
自己株式		0	0.0	1	0.0	0	0.0	0
資本合計		5,786	12.3	7,012	22.9	6,374	19.2	638
負債及び資本合計		46,877	100.0	30,576	100.0	33,242	100.0	2,666

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		16,951	100.0	16,860	100.0	91	34,445	100.0
売上原価		15,355	90.6	15,413	91.4	57	31,062	90.2
売上総利益		1,596	9.4	1,446	8.6	149	3,382	9.8
販売費及び一般管理費		1,754	10.3	1,093	6.5	660	2,982	8.6
営業利益又は営業損失()		158	0.9	353	2.1	511	400	1.2
営業外収益	1	491	2.9	463	2.8	28	760	2.2
営業外費用	2	546	3.3	333	2.0	212	1,101	3.2
経常利益又は経常損失()		212	1.3	483	2.9	696	58	0.2
特別利益	3	715	4.3	398	2.4	316	2,075	6.0
特別損失	4	405	2.4	86	0.5	319	1,455	4.2
税引前中間(当期)純利益		97	0.6	796	4.7	699	678	2.0
法人税、住民税及び事業税		38	0.2	47	0.3	9	53	0.2
法人税等調整額		48	0.2	0	0.0	48	174	0.5
中間(当期)純利益		107	0.6	749	4.4	641	451	1.3
前期繰越損失		5,397		5,209		188	5,397	
土地再評価差額金取崩額		71		0		71	262	
中間(当期)未処理損失		5,218		4,460		758	5,209	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 総平均法による低価法 その他の製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(4) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(5) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(6) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(7) 貯蔵品 後入先出法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 定額法 上記以外の資産 定額法及び定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 同左 その他の製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 同左 上記以外の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 同左 その他の製品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 未成工事支出金 同左</p> <p>(7) 貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 同左 上記以外の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。</p> <p>(4) 事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は、中間会計期間末自己都合要支給額としている。 また、会計基準変更時差異は一時償却している。</p> <p>(6) 環境整備費引当金 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。</p> <p>(追加情報) 環境整備費引当金は、当中間会計期間において、当中間会計期間までの発生実績に基づき、計上金額を見直している。 この結果、従来に比べ特別損失が194百万円増加し、税引前中間純利益が同額減少している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造変革損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造変革損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としている。 また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は一時償却している。</p> <p>(6) 環境整備費引当金 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。</p> <p>(追加情報) 環境整備費引当金は、当期末において、当期末までの発生実績に基づき、計上金額を見直している。 この結果、従来に比べ特別損失が95百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリングする。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																										
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,240百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,252百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,185百万円																																																										
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,334</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>2,970</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>79</td></tr> <tr><td>建物</td><td>120</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>177</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,620</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>4,756</td></tr> <tr><td>その他 (投資その他の資産)</td><td>277</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,342</td></tr> </tbody> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	1,334	受取手形	2,970	有価証券	4	たな卸資産	79	建物	120	その他(有形固定資産)	177	土地	3,620	投資有価証券	4,756	その他 (投資その他の資産)	277	計	13,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,131</td></tr> <tr><td>建物</td><td>128</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>170</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,516</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,946</td></tr> </tbody> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	1,131	建物	128	その他(有形固定資産)	170	土地	4,516	計	5,946	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金</td><td>615</td></tr> <tr><td>建物</td><td>150</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>117</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>45</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,913</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,843</td></tr> </tbody> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	615	建物	150	構築物	117	機械及び装置	45	車両及びその他の陸上運搬具	0	工具、器具及び備品	1	土地	4,913	計	5,843
担保提供資産																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																											
現金及び預金	1,334																																																											
受取手形	2,970																																																											
有価証券	4																																																											
たな卸資産	79																																																											
建物	120																																																											
その他(有形固定資産)	177																																																											
土地	3,620																																																											
投資有価証券	4,756																																																											
その他 (投資その他の資産)	277																																																											
計	13,342																																																											
担保提供資産																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																											
現金及び預金	1,131																																																											
建物	128																																																											
その他(有形固定資産)	170																																																											
土地	4,516																																																											
計	5,946																																																											
担保提供資産																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																											
現金及び預金	615																																																											
建物	150																																																											
構築物	117																																																											
機械及び装置	45																																																											
車両及びその他の陸上運搬具	0																																																											
工具、器具及び備品	1																																																											
土地	4,913																																																											
計	5,843																																																											
上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物43百万円、その他(有形固定資産)177百万円である。	上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物39百万円、その他(有形固定資産)153百万円である。	上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物41百万円、構築物117百万円、機械及び装置45百万円、車両及びその他の陸上運搬具0百万円、工具、器具及び備品1百万円である。																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>6,626</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,201</td></tr> <tr><td>泉山興業株式会社の借入金</td><td>104</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,957</td></tr> </tbody> </table>	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	6,626	一年以内に返済予定の長期借入金	1,025	長期借入金	2,201	泉山興業株式会社の借入金	104	計	9,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>2,669</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>1,125</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,532</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,326</td></tr> </tbody> </table>	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	2,669	一年以内に返済予定の長期借入金	1,125	長期借入金	1,532	計	5,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>1,936</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>965</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>泉山興業株式会社の借入金</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,888</td></tr> </tbody> </table>	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,936	一年以内に返済予定の長期借入金	965	長期借入金	1,943	泉山興業株式会社の借入金	44	計	4,888																		
債務の内容																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																											
短期借入金	6,626																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	1,025																																																											
長期借入金	2,201																																																											
泉山興業株式会社の借入金	104																																																											
計	9,957																																																											
債務の内容																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																											
短期借入金	2,669																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	1,125																																																											
長期借入金	1,532																																																											
計	5,326																																																											
債務の内容																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																											
短期借入金	1,936																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	965																																																											
長期借入金	1,943																																																											
泉山興業株式会社の借入金	44																																																											
計	4,888																																																											
上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金191百万円である。	上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金152百万円である。	上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金172百万円である。																																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>個人住宅ローン</td><td>1,468百万円</td></tr> <tr><td>株式会社北海道加ト吉</td><td>1,352百万円</td></tr> <tr><td>泉山興業株式会社</td><td>805百万円</td></tr> <tr><td>ヱゲタ通商株式会社</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,666百万円</td></tr> </tbody> </table>	個人住宅ローン	1,468百万円	株式会社北海道加ト吉	1,352百万円	泉山興業株式会社	805百万円	ヱゲタ通商株式会社	40百万円	計	3,666百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>個人住宅ローン</td><td>1,328百万円</td></tr> <tr><td>株式会社北海道加ト吉</td><td>1,245百万円</td></tr> <tr><td>泉山興業株式会社</td><td>614百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,187百万円</td></tr> </tbody> </table>	個人住宅ローン	1,328百万円	株式会社北海道加ト吉	1,245百万円	泉山興業株式会社	614百万円	計	3,187百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>個人住宅ローン</td><td>1,384百万円</td></tr> <tr><td>株式会社北海道加ト吉</td><td>1,304百万円</td></tr> <tr><td>泉山興業株式会社</td><td>701百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,390百万円</td></tr> </tbody> </table>	個人住宅ローン	1,384百万円	株式会社北海道加ト吉	1,304百万円	泉山興業株式会社	701百万円	計	3,390百万円																																
個人住宅ローン	1,468百万円																																																											
株式会社北海道加ト吉	1,352百万円																																																											
泉山興業株式会社	805百万円																																																											
ヱゲタ通商株式会社	40百万円																																																											
計	3,666百万円																																																											
個人住宅ローン	1,328百万円																																																											
株式会社北海道加ト吉	1,245百万円																																																											
泉山興業株式会社	614百万円																																																											
計	3,187百万円																																																											
個人住宅ローン	1,384百万円																																																											
株式会社北海道加ト吉	1,304百万円																																																											
泉山興業株式会社	701百万円																																																											
計	3,390百万円																																																											

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設している。信用状開設額のうち、負担見積額及び既支払額を控除した金額は、879百万円である。</p> <p>4 受取手形割引高 1,023百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設している。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、959百万円である。</p> <p>4 受取手形割引高 3,504百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設している。信用状開設額のうち、負担見積額及び既支払額を控除した金額は、938百万円である。</p> <p>4 受取手形割引高 2,938百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>(1) 受取利息 81百万円</p> <p>(2) 受取配当金 293百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 353百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 686百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>(1) 前期損益修正損 248百万円</p> <p>前期損益修正損のうち194百万円は当中間会計期間末において環境整備費引当金の見積の変更を行ったことにより計上したものである。</p> <p>(2) 事業構造変革損失 78百万円</p> <p>「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりである。</p> <p>たな卸資産評価損 15百万円</p> <p>無形固定資産一時償却損 25百万円</p> <p>事業構造変革損失引当金繰入額 2百万円</p> <p>閉山諸費用 19百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 150百万円</p> <p>(2) 無形固定資産 7百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>(1) 受取利息 67百万円</p> <p>(2) 受取配当金 315百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 184百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 332百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>(1) 固定資産売却却損 50百万円</p> <p>(2) 事業撤退損失 30百万円</p> <p>「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退に係る損失であり、主なものは下記のとおりである。</p> <p>関係会社株式売却損 33百万円</p> <p>分割諸費用 17百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金繰入額 5百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金戻入額 26百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 77百万円</p> <p>(2) 無形固定資産 9百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>(1) 受取利息 159百万円</p> <p>(2) 有価証券利息 3百万円</p> <p>(3) 受取配当金 365百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 659百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 2,019百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>(1) 投資有価証券売却損 510百万円</p> <p>(2) 事業構造変革損失 570百万円</p> <p>「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりである。</p> <p>たな卸資産評価損 15百万円</p> <p>たな卸資産除却損 26百万円</p> <p>土地評価損 55百万円</p> <p>無形固定資産一時償却損 24百万円</p> <p>事業構造変革損失引当金繰入額 212百万円</p> <p>合理化関係費用 39百万円</p> <p>(うち特別退職金) (39)百万円</p> <p>閉山諸費用 22百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金繰入額 65百万円</p> <p>関係会社株式評価損 69百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 224百万円</p> <p>(2) 無形固定資産 14百万円</p>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">846</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">379</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">953</td> <td style="text-align: center;">539</td> <td style="text-align: center;">413</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料当中間期末残高相当額(注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間期末残高相当額は、有形固定資産の当中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	846	466	379	車両及びその他の陸上運搬具	36	15	21	工具、器具及び備品	65	56	9	ソフトウェア	3	1	2	合計	953	539	413	1年内	152百万円	1年超	261百万円	計	413百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料当中間期末残高相当額(注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間期末残高相当額は、有形固定資産の当中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	293	209	83	車両及びその他の陸上運搬具	36	21	15	工具、器具及び備品				ソフトウェア	3	2	1	合計	334	233	101	1年内	52百万円	1年超	48百万円	計	101百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料当期末残高相当額(注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	281	191	89	車両及びその他の陸上運搬具	36	18	18	工具、器具及び備品	22	18	4	ソフトウェア	3	1	2	合計	345	230	115	1年内	53百万円	1年超	61百万円	計	115百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	163百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	846	466	379																																																																																																											
車両及びその他の陸上運搬具	36	15	21																																																																																																											
工具、器具及び備品	65	56	9																																																																																																											
ソフトウェア	3	1	2																																																																																																											
合計	953	539	413																																																																																																											
1年内	152百万円																																																																																																													
1年超	261百万円																																																																																																													
計	413百万円																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	85百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	85百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	293	209	83																																																																																																											
車両及びその他の陸上運搬具	36	21	15																																																																																																											
工具、器具及び備品																																																																																																														
ソフトウェア	3	2	1																																																																																																											
合計	334	233	101																																																																																																											
1年内	52百万円																																																																																																													
1年超	48百万円																																																																																																													
計	101百万円																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	29百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	29百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	281	191	89																																																																																																											
車両及びその他の陸上運搬具	36	18	18																																																																																																											
工具、器具及び備品	22	18	4																																																																																																											
ソフトウェア	3	1	2																																																																																																											
合計	345	230	115																																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																																													
1年超	61百万円																																																																																																													
計	115百万円																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	163百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	163百万円																																																																																																													

有価証券

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

同上

前事業年度末（平成16年3月31日）

同上

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

同上

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

同上